## 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境整備を行うため、 次のように行動計画を策定する。

- 1. 計画期間
  - 2025年4月1日 ~ 2030年3月31日
- 2. 内容
  - 《目標1》 時間外労働時間数を2割削減する
  - 《対 策》 四半期ごとに時間外労働の現状の把握
    - ・時間外労働の現状について管理職に向けた注意喚起
    - ・時間外労働が多い社員へのヒアリング
    - ・問題点の把握、改善を実施する
  - 《目標 2 》 有給休暇取得を促進し、直近 3 年度平均(2022 年~2024 年)の 有給取得率 82.4%を上回るものとする
  - 《対 策》 ・毎月の有給休暇の取得状況を把握
    - ・管理職に有給休暇の取得状況を公開
    - ・取得期限に近づいた社員へ個別周知し、取得を促進する